

「近づきたいね、暮らしと政治」をスローガンに、1990年に地域の女性たちが中心となり設立した市民の政治団体です。

# 江戸川生活者ネットワーク

## それゆけ!レポート Vol.121 2021.7.20

〒132-0033 江戸川区東小松川3-35-13-205 / 発行人: 藤居 阿紀子 / 連絡先: ☎03-5607-5975

江戸川区は、SDGsを推進し、共生社会の実現のために、区のすべての1390事業をSDGsの17の目標と関連づけています。今年4月には「江戸川区SDGs推進センター」がタワーホール船堀に開設されました。私たちの社会には、当然のことながら年齢、性別、国籍を問わず多くの方々が暮らし、誰もが安心して自分らしく暮らせる共生社会を実現すると謳っています。共生社会とSDGs、この二つに共通するのは、持続可能な社会、そこに住む人々が安心して暮らすことができる社会を創り出すという視点です。



SDGsを理解するためにカードゲームがあります。講師による出前講座もあります。

## 人も 社会も 環境も ともに生きるために 共生社会とSDGs



SDGsは、2015年に国連が採択した、すべての国連加盟国がめざす国際目標で、2030年までに達成すべき17の分野別目標とそれを具体化した169のターゲットで構成されています。一人ひとりの人権の尊重、環境の保護など、将来にわたってすべての人を誰一人取り残さず、平和で豊かに暮らすことができるように取り組むものです。

### 「誰一人取り残さない」ためには?

国連のSDGs達成ランキングによると、日本はここ数年、毎年ランクを下げ、2021年6月の発表でも昨年の17位から18位に下がってしまいました。特に「ジェンダー平等の実現」「貧困問題」などに大きな課題が残っているとされています。男女格差を測る、世界経済フォーラムの「ジェンダーギャップ指数2021」では、日本は156か国中120位。女性や障害

### 行動で社会を変える

SDGs達成度において「気候変動への具体的な取り組み」も日本は遅れているとの指摘がなされています。エネルギー問題において、石炭を含む火力発電所を稼働させ、再生可能エネルギーの推進も進んでいないからです。海からの水蒸気が雨となり、木々を育て、地下水となり、再び海に栄養分を運ぶ、こうした自然の循環の均衡を、私たちが崩してしまったために、地球温暖化が進み、今や気候危機ともいわれています。開発や近代化は、人間にとっては「発展」「進化」ですが、地球にとっては、「劣化」以外の何物でもありません。利便性・経済面だけを追求するのではなく、地球規模で考え、行動しようというのがSDGsです。

この数年、マイバックやマイボトルの利用が広がり、多くの人が身近でできることを実践してきました。この他にも消費者・生活者として「食品表示の背後にあるもの」「食品ロスの削減」などを考えて買うこともSDGsを実践することになります。たとえば、手にしたチョコレートが、子どもが学校に行かずに収穫したカカオが原料であるならば、そこには児童労働という大き

## 2021 都議選を終えて

### 北多摩2区でローテーション、ネット議席死守

コロナ禍での選挙戦は、都民ファースト旋風が吹き荒れた前回より9ポイントも投票率が下がり42.39%と過去2番目に低い結果でした。コロナ感染拡大に対する不安に対し、検査体制やワクチン接種などすべての対策が遅れたこと、そうした中でオリンピック開催など、政治に対する怒りや諦めが投票行動につながらなかった結果と言えます。

東京・生活者ネットワークは北多摩2区(国立・国分寺)、世田谷区、杉並区から3人の候補者を擁立し、34の地域ネットが共に選挙を戦いました。結果は、北多摩2区で議席を死守することができましたが、世田谷区、杉並区は残念な結果となりました。また、江戸川区では立憲民主党のよぎさんを推薦しましたが、力及ばず惜敗でした。

生活者ネットとして選挙間際まで市民の動向をとらえ、無党派層まで取り込める明確な言葉でアピールすることが必要だったと考えます。

(\*) 発展途上国の原料や製品を適正価格で継続的に取引された商品

な問題がひそんでいます。「どこで・誰が」「どのようにつくられたものか」に思いをはせ、買うか買わないかを決めること、それは企業側の意識をも変えることになり、目標のひとつである「つくる責任・つかう責任」を果たすことになります。私たち市民の判断は社会を変える力を持っているのです。地元や被災地の製品を買う、リユース・リサイクル製品やフェアトレード製品(\*)を選ぶ、必要な分だけ買う。こうした行動をとることが、公正で持続可能な社会の形成につながっていきます。大量生産・大量消費、また乱開発によって、次代に引き継ぐべきかけがえのない地球は異常気象や新型コロナウイルスの脅威にさらされています。世界中で、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガス削減の取り組みが急ピッチで進む今、このグローバルな大問題に対し、ローカルから着実に行動を進めていきましょう。

どこまで進んだ？

# 避難行動要支援者への取り組み

10年前の東日本大震災では、多くの方々が逃げ遅れることとなり、とりわけ高齢者や障害者にとっては大きな課題を残しました。これをきっかけに、江戸川・生活者ネットワークは「防災」をテーマに「政策ゼミ」を開催しました。また、区内の障害者団体を含め14団体で実行委員会を立ち上げ、「逃げ遅れる人々」東日本大震災と障害者」の映画上映とシンポジウムを開催し、多くの方とこの問題を共有しました。そのうえで、配慮が必要な方の避難所を二次避難所ではなく、最初から避難できる福祉避難所とすること、逃げ遅れる可能性のある人が自ら参加して避難マニュアルを作成すること、そのためのガイドラインを作ることなどを提案しました。

今年3月、福祉避難所である障害者就労支援センターで「個別避難計画」に基づき3名の避難訓練が行われました。階段のある避難所で車いすの方がどう過ごすのかなど様々な課題が明らかになりました。今後、「個別避難計画」作成を進めるために、ケアマネジャーと相談支援専門員に研修を行う予定です。当事者には、7月に「個別避難計画作成の手引き」と、書き込むことができる計画書が送付されます。

10年前に「政策ゼミ」にも参加し、この問題に最前線を取り組む「自立生活センターSTEPエドがわ」の市川裕美さんは、次のように話されています。

「例えば、広域避難先を書き込む欄がありますが、想定しているだけではだめで、実際避難できるのかどうかを確かめることが必要です。電車の車いすスペースは限られていますし、また、介助者の問題もあります。福祉避難所についても同じ。場所があるだけで、その先の支援体制はまだほとんど考えられていません。2年前の台風19号の時は避難所に行くことばかりを考えましたが、在宅避難という選択肢もあることに気が付きました。まず、自宅が水害時、浸水する危険性があるのか、地震の場合はどうかなどの知識も必要だと思えます。」

「個別避難計画」を立てることが、もしもの時どうするかを自ら考え行動する歩になると考えます。その過程で出た課題を行政と当事者が共有し、ともに考え、解決していくことが必要です。

## ●インフォメーション●

### 学習会

### みんなが主役、地域をつくる新しい働き方とは？ — 労働者協同組合法 —

働く人が自ら出資し、経営を責任を持って行なう「ワーカーズ(協同労働)」という働き方があります。江戸川でも児童相談所の夜間相談や共育プラザの事業委託、介護保険事業に取り組むワーカーズがあります。まずは「協同労働」について知る機会をもちませんか？

9月初旬に学習会を予定しています。詳細が決まりましたらお知らせします。関心のある方は江戸川ネットまで。

### 「堤防の上には住みたくない ～江戸川区スーパー堤防裁判報告」ご案内

江戸川区スーパー堤防取消訴訟を支援する会が報告集(A4カラー24頁)を発行しました。原告の揺るぎない意志にもとづく勇気ある提訴、理を尽くし明快な論陣を張る弁護団の奮闘、事実と科学に裏打ちされた研究者らによる意見書や法廷での証言により、スーパー堤防の不要性、あいまいな制度設計やずさんな事業実態が司法の場でひとつひとつ明らかになりました。報道されることのない、9年に及ぶ裁判の内実がわかりやすくまとめられています。数に限りがありますので、どうぞお早めにお申込みください。(無料)



お問い合わせ・連絡先: 江戸川・生活者ネットワーク / TEL: 03-5607-5975 FAX: 03-5607-6158 Email: soreyuke@net.email.ne.jp

## 働くみんなが経営者



もとにし 本西 みつえ  
江戸川区議会議員

「ワーカーズ・コレクティブ」という働き方を「存じますか？」

地域の様々なニーズを事業にするため、みんなで出資を出しあい、経営しながら、労働に従事する働き方です。私はワーカーズとして介護や子育てに関わる事業所に所属してきました。

2000年に介護保険制度が始まり、それまでは法人格を持たない任意団体として事業を行っていました。が、介護事業所として参入するためNPO法人を取得しました。しかし、組織の在り方について、ワーカーズと

は違ういくつかの矛盾を感じています。

NPO法人の運営資金は、会費や寄付が中心で出資を募りません。また、運営は理事会で、心で会員参加の場は総会に限られます。これに対して、ワーカーズは事業を始めた人が出資し合い、事業をしながらみんなで話しあつて運営を決めていきます。自分たちで決められるワーカーズの働き方は、チームワークがより高まり、心の豊かさも育まれると思います。

こうした働き方を40年近く実践してきた団体が全国に存在します。昨年12月、ようやくこの働き方に見合った「労働者協同組合法(ワーカーズ法)」が成立しました。私は、地域にこの働き方が広がることを期待しています。

## 議会運営について



いとう 伊藤 ひとみ  
江戸川区議会議員

議会の役割は、区民を代表して行政をチェックすることです。議員は、調査権に基づき調査をしていきますが、実際、情報は圧倒的に行政が持っています。その情報を議会と共有し、よりよい施策にしていくことが重要ですが、江戸川区議会と行政との間には、そうではないような状況が見られ、残念に思っています。

が刻々と変化している中、行政の対策に対して、質問をすることができませんでした。全体的に質問を抑制するよう委員会進行もあり、行政に追従するかのような議会の在り方に疑問を感じます。

また、私が所属する総務委員会には「罰則を伴うコロナ関連法改正の見直しを求める陳情」が付託され、区にいくつかの質問をしたところ「総務委員会には、健康部の出席がないため回答できない」という返事が返ってきました。結局「わかる範囲で調べる」ということにはなりません。陳情の内容には、複数の所管課が関わる問題が数多くあります。この陳情が付託された本委員会でも、行政側は、議員の質問に対して答えるべきだと考えます。

今年5月の委員会では、新型コロナを理由に、行政側が出席しないことを認めました。新型コロナの状況を認めました。新型コロナの状況を認めました。

生活者ネットワークは  
**東京の** 40年の実績  
**地域政党です**

最も身近な自治体議会に議員を送り、地域から生活の課題を解決していきます。現在34の自治体にそれぞれ生活者ネットワークがあり、区・市議会議員40人、都議会議員1人を擁しています。食品安全、医療、水問題など、東京全体の課題には「東京・生活者ネットワーク」として取り組んでいます。

### 江戸川・生活者ネットワークのルール

#### ◆議員は交代制

議員を職業とせず、参加の層を広げるため、2期8年で交代します。議員経験者はそのキャリアを地域の市民活動に活かします。東京全体で交代した議員が218人、江戸川では5人。現職を合わせると256人の女性議員を誕生させています。

#### ◆議員報酬は市民の活動資金に

生活者ネットワークの議席は市民のためのもの。議員は、報酬から経費を引いた額を生活者ネットに寄付し、市民の活動資金にしています。お金の流れはすべて公開しています。

#### ◆選挙はカンパとボランティアで

選挙では、候補者が費用負担することなく、カンパとボランティアで行なっています。